

予 算 要 求 資 料

令和5年度5月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名【新】地方鉄道省エネルギー等促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 公共交通課 広域交通係 電話番号：058-272-1111(内4933)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 40,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

地方鉄道は、県民生活を支える重要な交通手段であるが、昨今の電力・原油価格高騰の影響を大きく受けており、エネルギー使用量を削減していく必要がある。

そのため、地方鉄道における省エネ設備の導入等を支援し、地方鉄道における省エネルギーを促進する。

(2) 事業内容

地方鉄道事業者がエネルギー使用量を削減できるよう、省エネルギーに資する事業(太陽光発電設備導入事業、蓄電池導入事業、高効率照明設備導入事業、高効率空調設備導入事業、耐熱・遮熱窓導入事業、遮熱塗装事業、再生エネルギー導入実証事業)について支援する。

補助率は4/5とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

県民生活を支える重要な交通事業を担う、地方鉄道事業者の経営の維持を図るため4/5補助とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	40,000	地方鉄道省エネルギー等促進事業費補助金
その他		
合計	40,000	

決定額の考え方

物価高騰下における支援の優先順位等を考慮し、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

第6章 温室効果ガス排出抑制等に関する対策（緩和策）

2 部門ごとの取組と対策の方向性

(4) 運輸部門 ～移動・運搬手段の変革～

(2) 国・他県の状況

○第8回「物価・賃金・生活総合対策本部」

・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の追加（内閣府）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額・強化）

○中部運輸局長から各自治体の長あてに令和5年4月3日付けで「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の活用による、交通・物流・観光事業者支援に関する協力依頼あり

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

県民生活を支える重要な交通事業を担う、地方鉄道事業者の経営の維持に繋がるものであり、妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地方鉄道省エネルギー等促進事業費補助金
補助事業者（団体）	県内第三セクター鉄道事業者及び中小民鉄事業者 (理由) 地方鉄道事業者の電力・原油価格高騰の影響を緩和し、経営の安定化を図るため
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 県4/5（以内） (理由) 県民生活を支える重要な交通事業を担う、地方鉄道事業者の経営の維持に繋がるものであるため
補助効果	鉄道事業者が省エネ化される
終期の設定	令和5年度 (理由) 新型コロナウイルス感染症の影響を見極めるため、単年度ごとに判断する

(事業目標)

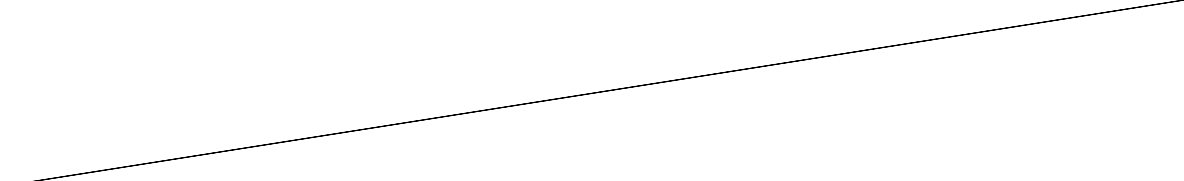
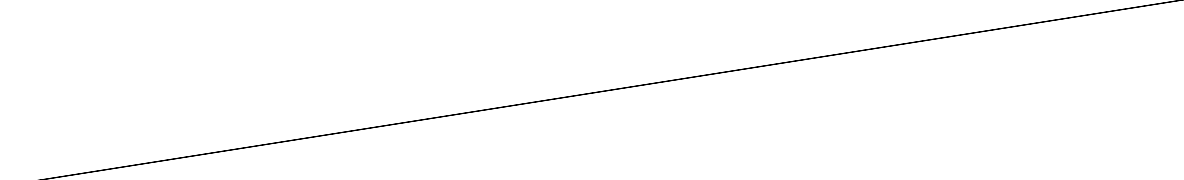
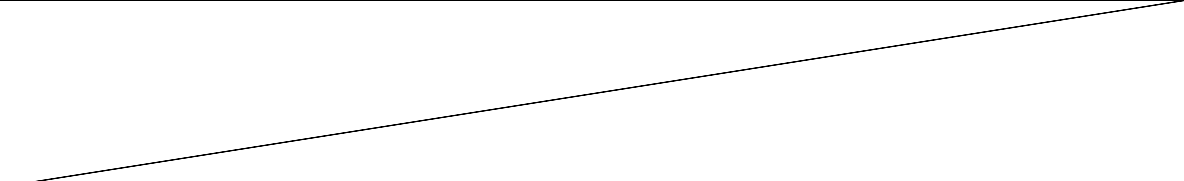
<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 鉄道事業の省エネルギーを促進することにより、電力・原油価格高騰の影響を緩和し、経営の安定化を図る。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
	事業活用事業者数	0	/	/	/	

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 4 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3 地域の生活を支える重要な公共交通手段として、地方鉄道の路線維持は社会的要請があることから、省エネ設備導入に十分な投資ができない地方鉄道事業者の電力・原油価格高騰の影響を緩和するための費用を支援することは必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

物価高騰下における支援の優先順位等を考慮し、計上を見送り

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>
